

復興政策と心理学

京都大学大学院 藤井聡

国民意識に依存する震災復興

東日本大震災を目の当たりにした多くの日本人は、この未曾有の震災に対して一体何が出来るのだろうかと思問したのではないかと思う。ある人はただひたすらにニュースで見続け、ある人は義援金を支払い、ある人はボランティアにでかけ、またある人は震災復興に資する政策提言を行った事だろうと思う。

しかし考えてみて欲しい。

もし、被災地に自分の友人や親戚がもっとたくさんいたとしたら——。中には、そう考えたとしても、自らが今回やった事以上の事は不可能だと答える方々もおられるかも知れないが、多くの方々が、もしもそうであったならより多くの事をやっただろうと答えるだろうと思う。

逆に、この大震災が、見も知らぬ地球の裏側で起こったことだとしたら、どうであろうか。やはり、決して少なくは無い人々が、そうであるならもっと些細な事しかなかった、あるいは何もしなかつたろうとお答えになるのではないかと思う。

つまり、自分以外の人物が被災した事に対する援助や支援の動機の強さ、ひいてはそれによって駆動される援助行動、はたまた政府の復興政策は皆、結局はその人物に対するコミットメントや情、内集団か否かという事や同胞意識が決定的な影響を及ぼすのである。

著しく不十分な震災復興事業

はたして日本政府は、被災地に対して2兆円の第一次補正予算と4兆円の第二次補正予算を組んだ。そして、震災後八ヶ月が経過した昨年末になってはじめて十兆円を越える規模の補正予算を組んだ。

多くの日本国民は、この金額が十分なのかどうか、分からないのかも知れない。

しかし、専門家の一人として¹断定するが、その金額は常識の範囲を遙かに逸脱する程に少なく、かつ、その予算執行も目眩がするほどに遅いものである。

そもそも、本稿執筆時点において未だガレキの処理は終焉しておらず、失業者は12万人の規模で残されている。また、被災地では、生き延びた人々においても自殺される方が

¹ 筆者は震災後の予算委員会や東日本大震災復興特別委員会の公聴会で参考人として招集され、震災復興に関する専門家の意見を公述している。また、震災復興についてこれまでいくつかの書籍（藤井、2011等）や一般誌やテレビ、全国紙等で発言する機会を頂いてきた。

決して少なくないとの報告も多数漏れ聞こえてきている。

これらの問題は、迅速、かつ、大量の資金投入で大きく緩和されたであろうことは、改めて論ずるまでもない。例えば、震災直後の3月23日の参議院予算委員会の参考人公述において、財政・金融や経済、国土計画を専門とする複数の専門家から主張されたのは、20兆円から30兆円の資金を迅速に調達し、迅速に震災復興にあてるべしという意見であった。

しかし、実際に政府から用意されたのは、その十分の一にしか過ぎない2兆円という水準だった。

一部専門家からは、これでは被災者を「見殺しにする様な政策判断だ」という強い批判が巻き起こった。しかし、その批判は国民的なものにまで成長することはなかった。そして、専門的な見地から見れば極めて不十分で、かつ、信じがたい程の遅い速度での対応が、政府によって行われていったのだった。そしてその結果、年を越えても未だ、未だ復興の槌音はほとんど聞こえてくることなく、上述の様に12万人の失業者が放置される事態を迎えてしまった。

そうであるにも関わらず、未だその事に対する国民的な批判の声は大きなうねりとはならず、TPPや増税など、新しいニュースが世論をにぎわせ続けている。

復興政策の不十分さを、心理学は説明できるのか？

筆者はこうした状況を、心理学研究の観点から眺めた時、様々な意味に於いて研究対象とすべき興味深い現象であると感じている。

なぜ、人々は震災復興に対して大きな興味関心を抱かないのか――。

例えば阪神淡路大震災の時には、今回とは比べものにならない位の迅速さと規模で、様々な復旧、復興事業が展開された。無論、その時の政権と今の政権とが異なるからだ、という説明は最も直接的なものであろう。しかし冒頭で指摘したように、国民意識が震災復興の規模や内実には強大な影響を及ぼすことが自明である以上、阪神淡路大震災時と今回の大震災時における国民意識の大きな相違が、震災復興の規模や速度に甚大な影響を及ぼしていることは間違い無いだろうと感じている。

では、日本人の国民意識はどの様に変わってしまったのか？

この問題について、現代の心理学はどの程度まで回答を供することができるのだろうか。

ある人々は、「素人的発想では、時代が変わってきて、世知辛い世の中になってきたと言われているが、実は(!)そんな事は無く、むしろ今の方が情が深くなっているんですよ」というような、反直感的(counter intuitive)な心理的事実に興味を抱き、「昔より今の方が、人様の事を無視するようになってきたのです」というような常識的な見解は興味をそそるものではないと言うかも知れない。

しかし、人の興味をそそるか否かは別に、現実には現実として存在している以上、それが例え常識的な範囲のものであろうとも、その現実を明らかにしていくこともまた、心理学

の勤めなのではないかと思う。

筆者はこの問題について、次のような二つの心理学的な位相転換が、今日の震災復興政策の不十分さを導いているのではないかと感じている。

一つは、日本における「ナショナリズムの低下」であり、もう一つは、「新自由主義経済世界観の向上」である。

これらの二つの仮説はいずれも、いわゆる狭義の「心理学研究」の内部から導き出されるものではない。前者は政治思想の観点から、後者は経済思想の観点から演繹されるものである。

ナショナリズムに関する現代心理学研究を

「ナショナリズム」とは、一言で言えば「国民意識」である。日本の歴史や風土、文化に対する「愛着の念」も含まれるし、日本という国家に対する「忠誠の念」も含まれるし、日本人としての「同胞意識」も含まれる。いわゆる「組織コミットメント」という概念を用いるなら、それは「国民国家」をその対象とする組織コミットメントに大いに重複するものでもあるだろう（ただし、ナショナリズムは必ずしも方法論的個人主義に準拠する概念ではない点には留意が必要だが）。

日本では「ナショナリズム」と言えば、戦前の軍国主義を想起させるような、何やら危険な香りを漂わせる様な言葉とも捉えられるような空気が存在しているのかも知れないが、今日、欧州とりわけ英国を中心として、「ナショナリズム」に関する社会科学的研究は大いに注目を集め、様々に発展しつつある（c. f. 中野、2008a, b）。

その背景には、東西冷戦が終焉して以降、世界中で様々な独立運動が生じ、それが、世界の歴史を大きく動かす重要な動因となったという世界史的事実がある。そうした状況を受け、社会科学では世界史のダイナミズムを理解する上で、各国のナショナリズムの社会科学的な理解を深めることが必要であるという認識が共有されるに至ったのである。

ナショナリズムが濃厚に存在する国家は、様々な「力」を動員し、様々な難局に対峙していくことが可能となる。戦争はその最たる例であるが、迅速な震災復興もまたナショナリズムのなせる技だと解釈できる。ナショナリズムが希薄な国家では、震災復興は一向に進まない。事実、スマトラ沖の大津波で壊滅的な被害を受けたいくつかの国々では、国民国家としての強大な政治力を調達することができず、私企業によって好きなように被災地が買いたたかれていくという深刻な問題が生じた。あるいは、今日のEUの危機もまた、「EUとしてのナショナリズム」が不在のままに貨幣だけ無理矢理統一させた事による弊害であるとの解釈も様々に論じられている。

そして、阪神淡路大震災と今回の大震災とで復興政策の質が大いに凋落してしまったのも、日本におけるナショナリズムの低下がその原因である可能性が理論的に十二分に考えられる。ただし社会科学では、こうした議論を以上の様に質的に論ずるところまでは可能であるのだが、いわゆる「経験科学的」に論ずることは出来ない。それ故、ナショナリズム

ムについての社会科学の進展に、心理学が寄与出来る余地は大きく残されているのである。こうした視点の社会科学の最新の動向を見据えた心理学研究の展開は未だ限られているところであるが（例えば表1参照）、今後は、そうした研究の発展を期待したい。

	家族意識	職場意識	地域意識
家族意識	-		
職場意識	.23**	-	
地域意識	.37**	.49**	-
ナショナリズム	.22**	.47**	.47**

n=400, ** p<.01

表1 ナショナリズムと家族意識・職場意識・地域意識との相関（ナショナリズムは共和主義的な諸要因と対立するものではなく、共和することが示唆されている。これはヘーゲルの「人間現象学」で論じられた疎外意識／共同体意識の論理から演繹される仮説を支持するものである）（羽鳥他、2001より）

「新自由主義経済世界観」の影響

我々の意見や判断には、我々が抱く「世界観」が甚大な影響を及ぼしている。例えば、この世は公正だと考える「公正世界観」を抱く人々は、そうでない人々と、他者の行為の原因帰属をはじめとした様々な推論や予期を大いに異にしていることが知られている。

そして筆者は今、世界の有り様をいわば「新自由主義経済世界観」とでも言う様な形で解釈する人々が、年々増加しつつあるのではないかと感じている。新自由主義経済世界観とは、いわゆる経済学における「シカゴ学派」の考え方である。これは、人々は利己的に効用を最大化する一方、企業は同じく利己的に利潤を最大化する存在である、そして人々は企業から財やサービスを市場で購入するのだが、その交換の効率性を高めるためには様々な規制の緩和が必要であり、それが成功すれば人々はより効率的に財やサービスを手に入れることができる一方、不効率な企業は市場から退出し、ますます人々は幸せになる——という世界観である。

この世界観が人々の中で共有されていればこそ、例えば、近年では自由主義経済を過激に推進しようとするTPPが一定の批判を受けながらも国民的な支持を得たのであり、古くは、行政改革、構造改革等が熱狂的な国民支持を得たのだと解釈することができよう。

しかし、日本人が古くから抱いてきた世界観はこういうものとは大きくかけ離れたものであったとの解釈は十分に可能であろう。例えば、江戸時代の近江商人は「三方良し」といって、自らが儲かるだけでなく、買い手も、そして、世間もまた皆幸せになるような商いをすべしという格言が教訓とされてきたが、この考え方は、新自由主義経済世界観とは完全に相反するものだ。

ところが、今日の震災復興は、文字通りこの自由主義経済世界観で実施されようとしている。被災地に「復興特区」を設定し、大企業の様々な投資を呼び込み、それまでの不効率な産業を淘汰し、より効率的な産業を被災地に定位させようとしている。そして、その

方針が、一部国会議員の反発もある中で国会で了承されている。さらには、国民はこの方針に対して大きな反発を示してはいない。

そしてそもそも新自由主義経済理論では、政府の介入を徹底的に拒む傾向がある。それ故、自ずと、震災復興のための政府財源は縮小されることとなる。

こうした諸点を鑑みるなら、阪神淡路大震災の頃から今回にかけての復興事業の質的な凋落は、新自由主義経済世界観が広く国民の間で共有されてしまったことに、その本質的原因の一つが求められるのではないかと思う（しかも、その世界観は国境という概念を含むものではないため、新自由主義経済世界観の国民的共有化は、ナショナリズムの低下と協和するものでもある）。

ただし、こうした経済思想に基づく心理学研究もまた、一部の例外（図 2 参照）を除いて十分に進められているとは言い難いように思う。

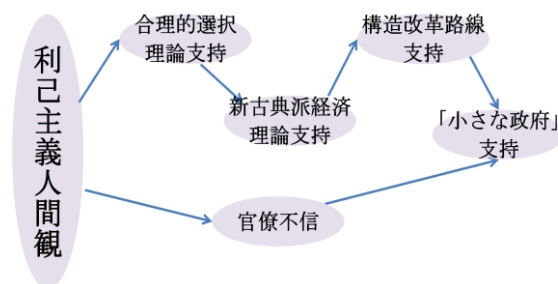


図 1 「利己主義人間観」の心的諸影響（人間はそもそも利己的であると信ずる「利己主義人間観」を持つ人は、いわゆる経済理論を信じ、構造改革を支持すると共に、官僚に対して不信感を抱き、その結果、支出の小さな政府を支持するに至ることが示されている）（藤井、2010 より）

復興政策における心理学の役割

震災復興は、我々国民の英知を結集すべき大問題である、という点に反発する方は少ないだろうと思う。そして心理学は、人間の知的営為における重要な位置を占めるものであることもまた、多くの人々が同意するのではないかと思う。もしもそうであるのなら、あるべき震災復興を果たすためには、心理学は政治思想、経済思想等のあらゆる学問を含めた鳥瞰的な視点を携えながら、心理学として貢献しうる学を重ね、それを全アカデミズム界と、政府を含めた実社会に提示し続ける責務があるとも言えるのではなかろうか。

もちろん、一人の研究者がその全てを行う必要はない。

しかしそれでもなお、一人一人がそうした大事業の一つの「役割」を担うことは、いかなる状況下においても必要であり、かつ、可能なのではないかと、筆者は思うのである。

参考文献

藤井聡：列島強靱化論、文春新書、2011.

中野 剛志：国力論～経済ナショナリズムの系譜～、以文社、2008.

中野剛志：経済はナショナリズムで動く，PHP 研究所，2008.

羽鳥剛史、中野剛志、藤井聡：ナショナリズムと市民社会の調和的關係についての実証研究、人間環境学
研究、8(2), pp. 163-168, 2010.

藤井聡，梶原大督，菊池輝：利己主義人間觀の心的影響，日本社会心理学会第 51 回大会発表論文集，
pp.140-pp.141, 2010.